

足立区地域自立支援協議会設置要綱

(設置目的)

第 1 条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 89 条の 3 の規定に基づき、地域における障がい福祉に関する関係機関による連携と支援の体制の整備に関する協議を行うための会議体として、足立区地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(活動内容)

第 2 条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 各関係機関が行う相談支援事業の連携及び調整
- (2) 困難事例への対応方法に関する連携及び調整
- (3) 地域の機関との連携及び調整
- (4) 権利擁護に関する連携及び調整
- (5) 法第 88 条に規定する市町村障害福祉計画についての意見
- (6) その他必要な事項

(協議会委員)

第 3 条 協議会の委員は、次に掲げる者又は組織に所属する者のうちから足立区長（以下「区長」という。）が委嘱又は任命する委員 88 人以内をもって組織する。

- (1) 学識経験者 5 人以内
- (2) 障がい福祉に関するサービスを利用する者 8 人以内
- (3) 保健医療に関する機関 9 人以内
- (4) 保育・教育に関する機関 15 人以内
- (5) 相談支援に係る事業所 6 人以内
- (6) 障がい福祉サービスに係る事業所 20 人以内
- (7) 就労支援に関する機関 3 人以内
- (8) 民生児童委員 4 人以内
- (9) 警察法に規定する機関 4 人以内
- (10) 前号に規定する機関以外の権利擁護に関する機関 1 人以内
- (11) 社会福祉協議会職員 4 人以内
- (12) 足立区職員 9 人以内

2 協議会に会長を置き、学識経験者等の委員の中から区長の選出によってこれを定める。

3 会長は、協議会を代表し、協議会を統括する。

4 委員の任期は、2 年とし再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(関係者の出席)

第 4 条 区長は、協議会に関し必要と認める時は、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

(報告書の作成)

第5条 会長は、協議会の議事を報告書にまとめ、協議会の事務局を所管する部長へ提出するものとする。

(会議の開催)

第6条 協議会の会議は、本会議と専門部会とする。

2 本会議は年2回程度、専門部会は年3回程度開催するものとする。

(会議の公開)

第7条 協議会の会議は、公開とする。ただし、本会議については会長、専門部会については会長又は部会長が公開することが適当でないと認めるときは、この限りでない。

(専門部会)

第8条 本会議の下に、専門部会（以下「部会」という。）を置く。

2 前項の規定により設置する部会は、次のとおりとする。

- (1) こども部会
- (2) くらし部会
- (3) はたらく部会
- (4) 相談支援部会
- (5) 精神医療部会
- (6) 権利擁護部会

3 部会において調査検討を行う事項は、本会議において定めるものとする。

4 部会の設置及び廃止は、本会議において決定するものとする。

5 部会は、部会長及び部会員をもって構成する。

6 部会長は、会長が委員の中から指名する。

7 部会は、調査検討を行った結果を本会議へ報告する。

8 部会の運営事項は別に定め、本会議において承認を得るものとする。

(謝礼)

第9条 区長は、行政機関以外に所属する委員が、協議会に出席したときは、予算の範囲内で、謝礼として、別表第1に定める金額を支払うことができる。

2 第4条の規定により、委員以外の者が協議会に出席した場合は、当該出席者に対し、予算の範囲内で、謝礼として、別表第1に定める金額を支払うことができる。

(守秘義務)

第10条 協議会に出席した者は、正当な理由なくその職務に関して知り得た秘密や個人に関する情報を他に漏らしてはならない。

(事務局)

第11条 協議会の事務局を障がい福祉課、障がい福祉センター、中央本町地域・保健総合支援課に置く。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別途定める。

付 則（20足福セ発第748号 福祉部長決定）

この要綱は、平成20年10月1日から施行する。

付 則（20足福セ発第2149号 福祉部長決定）
この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

付 則（23足福セ発第2252号 福祉部長決定）
この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

付 則（24足福セ発第2221号 平成25年3月29日 福祉部長決定）
この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

付 則（25足福セ発第2187号 平成26年2月28日 福祉部長決定）
この要綱は、平成26年3月1日から施行する。

付 則（27足福セ発第610号 平成27年6月17日 福祉部長決定）
この要綱は、平成27年7月1日から施行する。

付 則（28足福セ発第795号平成28年7月15日 福祉部長決定）
この要綱は、決定の日から施行し、平成28年7月1日から適用する。

付 則（29足福セ発第2696号平成30年3月1日 福祉部長決定）
この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

付 則（20足福セ発第748号 福祉部長決定）
この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

付 則（2足福セ発第1358号令和2年10月12日 福祉部長決定）
この要綱は、決定の日から施行し、令和2年9月8日から適用する。

別表第1（第3条関係）

地域自立支援協議会謝礼

区分	基準	金額（1回あたり）
A	学識経験の委員	18,000円
B	学識経験以外の委員	7,000円
C	委員以外の者	1,500円

※ 打ち合わせは時間を含めない。

※ 委員長の謝礼の額は、2,000円を加算した額とする。

※ 専門部会の部会長の謝礼の額は、1,000円を加算した額とする。